

I. 概況

1 出荷の動向

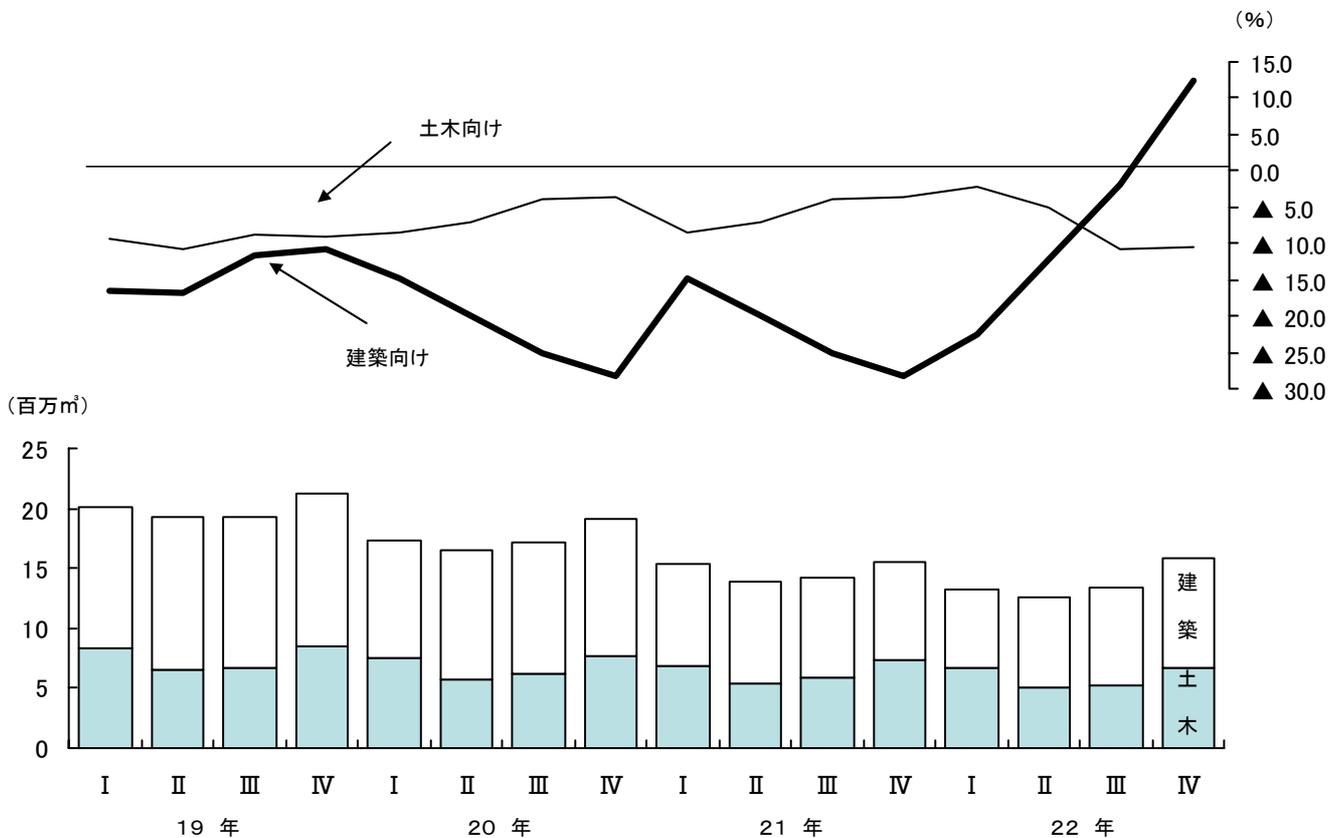
平成 22 年の生コンクリートの出荷は、5,507 万 m^3 （月間混練能力が 14,000 m^3 以上の事業所、以下同じ）、前年比▲6.6%と 5 年連続の減少となった。これは、土木向けが同▲7.2%の減少、建築向けが同▲6.2%の減少と、ともに低調に推移したことによる。

四半期別にみると、1～3 月期は前年同期比▲13.3%（土木向け同▲2.1%、建築向け同▲22.5%）の減少、4～6 月期は同▲9.4%（土木向け同▲5.1%、建築向け同▲12.2%）の減少、7～9 月期は同▲5.7%（土木向け同▲10.9%、建築向け同▲1.9%）の減少。10～12 月期は同 1.5%（土木向け同▲10.5%、建築向け同 12.4%）の増加と、平成 18 年 4～6 月期以来、19 期ぶりの増加となった。これは建築向けが、好調に推移したことによる。

（第 1 図、第 1 表参照）

なお、出荷金額は 6,988 億円となり、前年比▲5.3%の減少となった。また、生コンクリート 1 m^3 当たりの平均出荷単価は 12,690 円（平成 21 年 12,510 円）と、前年比 1.4%の上昇となった。

第 1 図 期別・需要先別出荷量及び前年同期比の推移



第1表 期別・需要先別の出荷量

(単位:千 m³)

期別 需要先別	22年計		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		
	前年比 (%)	寄与度 (%)	前年 同期比 (%)	前年 同期比 (%)	前年 同期比 (%)	前年 同期比 (%)	前年 同期比 (%)	前年 同期比 (%)			
合計	55,066	▲6.6	▲6.6	13,249	▲13.3	12,640	▲9.4	13,353	▲5.7	15,825	1.5
土木	23,737	▲7.2	▲3.1	6,733	▲2.1	5,118	▲5.1	5,240	▲10.9	6,645	▲10.5
鉄道・電力	2,050	22.9	0.6	388	▲2.5	476	19.0	529	26.9	657	45.2
港湾・空港	2,306	▲22.1	▲1.1	684	9.0	477	▲9.7	541	▲36.1	604	37.0
道路	6,937	▲8.5	▲1.1	1,997	▲6.0	1,487	▲10.1	1,529	▲9.0	1,924	▲9.2
その他	12,443	▲6.9	▲1.6	3,664	▲1.7	2,678	▲4.6	2,641	▲10.1	3,460	▲11.1
建築	31,329	▲6.2	▲3.5	6,516	▲22.5	7,522	▲12.2	8,113	▲1.9	9,179	12.4
官公需	5,781	0.8	0.1	1,277	0.3	1,315	▲2.5	1,454	▲2.4	1,736	6.9
民需	25,548	▲7.7	▲3.6	5,239	▲26.6	6,207	▲14.0	6,659	▲1.8	7,444	13.8

(注) 寄与度は千m³単位で計算

(1) 需要先別出荷量

出荷数量を需要先別にみると、土木向けは2,374万m³、前年比▲7.2%の減少となった。このうち、道路向け694万m³、同▲8.5%の減少、港湾・空港向けは231万m³、同▲22.1%の減少、その他(治山・治水用、農林・水産用、上水道・下水道等)(以下「その他」という。)向けは1,244万m³、同▲6.9%と減少したが、鉄道・港湾向けは205万m³、同22.9%と増加した。

建築向けは3,133万m³、同▲6.2%の減少となった。このうち、官公需向けは、578万m³、同0.8%と前年に引き続き増加となったものの、住宅向けや非住宅向けの民需は2,555万m³、同▲7.7%と引き続き減少となった。(第1表参照)

なお、需要先別の出荷量構成比をみると、土木向けが43.1%(前年43.4%)、建築向けが56.9%(前年56.6%)となっている。

(2) 地域別出荷数量

地域別出荷数量を経済産業局(沖縄は内閣府沖縄総合事務局。以下「経済局」及び「沖縄総合事務局」という。)別にみると、すべての経済局、及び沖縄総合事務局が減少となったものの、減少幅は縮小している。

北海道経済局管内は、263万m³、前年比▲7.8%の減少となった。このうち土木向けは同▲11.9%の減少、建築向けは同▲2.6%といずれも減少となった。需要先別では、鉄道・電力(同43.0%)、官公需(同6.9%)が増加となったものの、港湾・空港(同▲29.1%)、道路(同▲12.4%)、民需(同▲5.8%)などが減少となった。

東北経済局管内は、469万m³、同▲4.8%の減少となった。このうち土木向けは同▲6.0%、建築向けは同▲3.3%といずれも減少となった。鉄道・電力(同85.5%)、道路(同0.4%)、官公需(同6.1%)が増加となったものの、港湾・空港(同▲18.2%)や民需(同▲6.7%)、その他(同▲14.0%)が減少となった。

関東経済局管内は、2,028万m³、同▲8.7%の減少となった。このうち土木向けは同▲10.0%、建築向けは同▲8.0%といずれも減少となった。鉄道・電力(同13.4%)は増加となったが、港湾・空港(同▲30.7%)、道路(同▲11.4%)、官公需(同▲5.0%)、民需(同▲8.5%)などが減少となった。

中部経済局管内は、639 万³m、同▲4.0%の減少となった。このうち土木向けは同0.2%の増加、建築向けは同▲7.8%の減少となった。鉄道・電力（同66.8%）は増加となったが、港湾・空港（同▲30.3%）、官公需（同▲11.3%）、民需（同▲7.0%）などが減少となった。

近畿経済局管内は、597 万³m、同▲5.5%の減少となった。このうち土木向けは同▲4.9%、建築向けは同▲6.0%といずれも減少となった。港湾・空港（同5.8%）、官公需（同12.0%）が増加となったものの、鉄道・電力（同▲27.2%）、道路（同▲5.9%）、民需（同▲9.2%）などが減少となった。

中国経済局管内は、409 万³m、同▲3.0%の減少となった。このうち土木向けは同▲4.6%、建築向けは同▲1.1%といずれも減少となった。官公需（同2.8%）、その他（同6.5%）が増加となったものの、道路（同▲14.6%）、港湾・空港（同▲10.0%）、民需（同▲2.2%）などが減少となった。

四国経済局管内は、295 万³m、同▲5.9%の減少となった。このうち土木向けは同▲7.8%、建築向けは同▲3.0%といずれも減少となった。鉄道・電力（同44.4%）、官公需（同3.8%）が増加となったものの、港湾・空港（同▲23.2%）や道路（同▲10.5%）、民需（同▲4.8%）などが減少となった。

九州経済局管内は、653 万³m、同▲7.1%の減少となった。このうち土木向けは、同▲9.2%、建築向けは同▲5.0%といずれも減少となった。官公需（同17.3%）が増加した他は、鉄道・電力（同▲56.2%）が大幅に減少し、港湾・空港（同▲16.9%）、道路（同▲6.5%）、その他（同▲5.0%）、民需（同▲8.8%）が減少となった。

沖縄総合事務局管内は、155 万³m、同▲6.7%の減少となった。このうち土木向けは、同▲10.9%、建築向けは同▲5.3%といずれも減少となった。鉄道・電力（同130.0%）が増加となったが、官公需（同▲4.6%）、民需（同▲5.5%）、その他（同▲8.0%）などが減少となった。

（第2表、第3表参照）

第2表 経済産業局別・需要先別の出荷数量

（単位：千³m）

区分 局別	合 計				土 木			建 築				
	21年	22年			21年	22年		21年	22年			
		前年比 (%)	構成比 (%)			前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	構成比 (%)		
合 計	58,979	55,066	▲6.6	100.0	25,573	23,737	▲7.2	100.0	33,406	31,329	▲6.2	100.0
北 海 道	2,847	2,625	▲7.8	4.8	1,590	1,401	▲11.9	5.9	1,257	1,224	▲2.6	3.9
東 北	4,919	4,685	▲4.8	8.5	2,616	2,458	▲6.0	10.4	2,303	2,228	▲3.3	7.1
関 東	22,201	20,280	▲8.7	36.8	7,408	6,667	▲10.0	28.1	14,793	13,614	▲8.0	43.5
中 部	6,652	6,387	▲4.0	11.6	3,146	3,153	0.2	13.3	3,507	3,234	▲7.8	10.3
近 畿	6,318	5,968	▲5.5	10.8	2,604	2,476	▲4.9	10.4	3,714	3,493	▲6.0	11.1
中 国	4,217	4,092	▲3.0	7.4	2,303	2,198	▲4.6	9.3	1,914	1,894	▲1.1	6.0
四 国	3,129	2,946	▲5.9	5.3	1,875	1,729	▲7.8	7.3	1,254	1,217	▲3.0	3.9
九 州	7,033	6,533	▲7.1	11.9	3,605	3,275	▲9.2	13.8	3,428	3,258	▲5.0	10.4
沖 縄	1,662	1,550	▲6.7	2.8	427	380	▲10.9	1.6	1,235	1,170	▲5.3	3.7

（注）構成比は千³m単位で計算

第3表 経済産業局別・需要先内訳の出荷数量

(単位：千m³)

区分 局別	土				木				建築			
	鉄道・電力		港湾・空港		道路		その他		官公需		民需	
	前年比 (%)											
合計	2,050	22.9	2,306	▲22.1	6,937	▲8.5	12,443	▲6.9	5,781	0.8	25,548	▲7.7
北海道	113	43.0	327	▲29.1	416	▲12.4	546	▲5.2	342	6.9	883	▲5.8
東北	243	85.5	381	▲18.2	676	0.4	1,157	▲14.0	657	6.1	1,571	▲6.7
関東	814	13.4	509	▲30.7	1,764	▲11.4	3,580	▲9.7	1,941	▲5.0	11,673	▲8.5
中部	649	66.8	101	▲30.3	808	▲2.2	1,596	▲10.6	565	▲11.3	2,669	▲7.0
近畿	107	▲27.2	165	5.8	955	▲5.9	1,249	▲3.0	627	12.0	2,865	▲9.2
中国	15	▲6.3	234	▲10.0	852	▲14.6	1,097	6.5	446	2.8	1,448	▲2.2
四国	13	44.4	162	▲23.2	519	▲10.5	1,036	▲3.7	274	3.8	943	▲4.8
九州	74	▲56.2	355	▲16.9	836	▲6.5	2,010	▲5.0	598	17.3	2,660	▲8.8
沖縄	23	130.0	74	▲28.2	111	▲13.3	172	▲8.0	333	▲4.6	837	▲5.5

(注) 前年比は千m³単位で計算

2 原材料消費の動向

原材料消費の動向を見ると、セメントは1,779万t、前年比▲6.5%の減少となった。なお、生コンクリート1m³当たりのセメント使用量は323kgとなった(平成21年323kg)。

骨材は、合計で1億223万t、同▲6.6%の減少となった。このうち砂利は5,434万t、同▲6.9%の減少、砂は4,734万t、同▲6.3%の減少となった。また、高炉スラグは33万t、同▲18.5%の減少、その他の骨材は22万t、同12.2%の増加となった(第4表参照)。

第4表 原材料の消費量

(単位：千t)

区分 種別	21年	22年	前年比	
			前年比 (%)	構成比 (%)
セメント	19,029	17,786	▲6.5	—
骨材計	109,468	102,230	▲6.6	100.0
砂利計	58,349	54,338	▲6.9	53.2
河川砂利	7,856	7,179	▲8.6	(13.2)
山陸砂利	7,067	6,827	▲3.4	(12.6)
砕石	43,426	40,332	▲7.1	(74.2)
砂計	50,516	47,342	▲6.3	46.3
河川砂	7,808	7,070	▲9.5	(14.9)
山陸砂	20,313	18,699	▲7.9	(39.5)
海砂	6,453	5,860	▲9.2	(12.4)
砕砂	15,525	15,268	▲1.7	(32.3)
その他(含再生砂)	418	445	6.5	(0.9)
高炉スラグ	406	331	▲18.5	0.3
その他の骨材	196	220	12.2	0.2

(注) 前年比及び構成比は千t単位で計算

3 設備基数及び生産能力の動向

平成22年12月末のプラント数は1,916基、前年末から97基の減少（前年末比▲4.8%）、ミキサ数は2,077基、前年末から111基の減少（同▲5.1%）となった。月間生産能力は、5,032万m³、前年末比▲4.7%の減少となった。（第5表参照）

なお、年平均稼働率（平均月間出荷量／22年12月末月間生産能力）は9.1%となり、前年に比べ0.2ポイント低下した。

第5表 設備及び月間生産能力

区分 局別	プラント数(基)				ミキサ数(基)				月間生産能力(千m ³)			
	21年	22年	前年比 (%)	構成比 (%)	21年	22年	前年比 (%)	構成比 (%)	21年	22年	前年比 (%)	構成比 (%)
合計	2,013	1,916	▲4.8	100.0	2,188	2,077	▲5.1	100.0	52,790	50,318	▲4.7	100.0
北海道	165	160	▲3.0	8.4	166	161	▲3.0	7.8	3,832	3,742	▲2.3	7.4
東北	249	233	▲6.4	12.2	265	248	▲6.4	11.9	5,665	5,319	▲6.1	10.6
関東	513	489	▲4.7	25.5	545	518	▲5.0	24.9	15,541	14,844	▲4.5	29.5
中部	204	195	▲4.4	10.2	234	222	▲5.1	10.7	5,111	4,941	▲3.3	9.8
近畿	239	220	▲7.9	11.5	254	231	▲9.1	11.1	6,988	6,464	▲7.5	12.8
中国	182	177	▲2.7	9.2	201	195	▲3.0	9.4	4,287	4,163	▲2.9	8.3
四国	141	136	▲3.5	7.1	162	157	▲3.1	7.6	3,344	3,230	▲3.4	6.4
九州	279	265	▲5.0	13.8	320	304	▲5.0	14.6	7,039	6,631	▲5.8	13.2
沖縄	41	41	0.0	2.1	41	41	0.0	2.0	984	984	0.0	2.0

(注) 月間生産能力の前年比及び構成比は千m³単位で計算

4 労務の動向

平成22年12月末の常用従業者数は23,071人、前年末比▲7.0%の減少となった。このうち試験部門は5,905人、同▲5.2%の減少、輸送部門（自社保有の運搬車での輸送）は9,328人、同▲9.1%の減少となった。また、委託輸送の従業者数は、7,011人で同▲9.8%の減少となった。